

## 平成27年3月期決算短信における 退職給付会計数値の集計結果

対象

DB

厚年基金

DC

退職金

その他

内容

法令通知

財政運営

資産運用

会計基準

その他

### ポイント

▶ 弊社では、3月決算企業の前年度退職給付債務残高上位300社（IFRS・米国会計基準を除く）を対象として、平成27年3月期の決算短信データを基に退職給付会計数値を集計しました。（上場企業全体のほぼ5割のカバレッジ（退職給付債務ベース））結果は以下のとおりです。

- 年金資産の積立状況は平均245億円の積立不足※1  
平成26年3月期と比較して17.0%積立不足が減少
- 退職給付に係る調整累計額（未認識数理計算上の差異等の残高※2）は平均1.6億円（利益）となり、退職給付会計導入後初めてプラスに転換（前年度は平均▲43.5億円（損失））
- 全体として積立状況は改善しているが、約3分の1の企業は前年度比悪化（積立超過※1が縮小または積立不足が拡大）しており、企業毎の改善度合いにはばらつきが見られる

▶ 本調査の詳細は『三菱UFJ年金情報6月号』に掲載予定です。

※1 BSに計上されている「退職給付に係る負債」と「退職給付に係る資産」の合計額がプラスの状態を積立超過、マイナスの状態を積立不足としている。以下同じ。

※2 未認識数理計算上の差異の残高および未認識過去勤務費用の残高の合計。以下同じ。

## 年金資産の積立状況

- ✓ 企業毎の「退職給付に係る資産」と「退職給付に係る負債」の合計額から積立状況を分析すると、平成27年3月期決算における年金資産の積立状況は、平均245億円の積立不足です。
- ✓ 平成26年3月期は平均295億円の積立不足であったため、積立不足の額は17.0%減少しました。
- ✓ 「退職給付に係る負債」は前年度比0.3%増加と横ばいであるのに対し、「退職給付に係る資産」は同47.4%増加と大幅な増加となりました。

(単位:億円、%)

	2014年3月期		2015年3月期		増減率
	合計	1社平均	合計	1社平均	
退職給付に係る負債 (A)	121,163	404	121,482	405	+0.3%
退職給付に係る資産 (B)	32,565	※1 151	47,990	※2 203	+47.4%
貸借対照表計上額純額 (B)-(A)	▲ 88,598	▲ 295	▲ 73,492	▲ 245	▲ 17.0%
退職給付債務	399,482	1,332	決算短信に情報がないため不明		
年金資産	311,078	※3 1,040	決算短信に情報がないため不明		

※数値は300社ベース(ただし、退職給付に係る資産・年金資産は計上していない企業があり、※1は215社、※2は236社、※3は299社の平均値)

## 退職給付に係る調整累計額(未認識数理計算上の差異等の残高)の状況

- ✓ 平成27年3月期決算では、退職給付に係る調整累計額が平均1.6億円(利益)となりました。  
(年金資産の好調な運用成績が続いていることにより、未認識数理計算上の差異(利益)が積み上がり、未認識数理計算上の差異(損失)の既発生分を上回ったため)
- ✓ 平成26年3月期は平均▲43.5億円(損失)であったことから、損失から利益に転じたこととなります。退職給付会計導入後、初めて利益に転換しました。これまで未認識項目の費用処理は退職給付費用を増加させる要因でしたが、今後はその状況が変わることが見込まれます。
- ✓ 退職給付に係る調整累計額が利益となったことは、0.03%とわずかですが自己資本を押し上げる要因となりました。(平成26年3月期は平均▲0.8%の減少)

(単位:億円、%)

	2014年3月期		2015年3月期		増減率
	300社合計	1社平均	300社合計	1社平均	
退職給付に係る調整累計額 (A)	▲ 13,062	▲ 43.5	487	1.6	+103.7%
自己資本 (B)	1,651,661	5,506	1,921,428	6,405	+16.3%
(A)÷(B)	▲0.8%	▲0.8%	0.03%	0.03%	+103.2%

## 【補足】

- ✓ 未認識数理計算上の差異等の残高は、税効果を考慮のうえ、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上されます。自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けます。

$$\text{退職給付に係る調整累計額} = \text{未認識項目} \times (100\% - \text{実効税率})$$

「その他の包括利益累計額」に含まれる

$$\text{自己資本} = \text{株主資本} + \text{その他の包括利益累計額}$$

## 積立状況の改善度合いにはばらつき

- ✓ 平成27年3月期決算において、前年度に比べて積立状況が改善（積立超過が拡大または積立不足が減少）した企業は209社、悪化（積立不足が拡大または積立超過が減少）した企業は91社となりました。
- ✓ 全体として積立状況は改善しているものの、約3分の1の企業は積立状況が悪化しており、企業毎の改善状況にはばらつきが見られます。

	社数	構成比
前年度 積立超過	48	16.0%
積立超過 拡大	36	12.0%
積立超過 縮小	12	4.0%
(うち積立不足に転換)	6	2.0%
前年度 積立不足	252	84.0%
積立不足 縮小	173	57.7%
(うち積立超過に転換)	26	8.7%
積立不足 拡大	79	26.3%
積立状況改善	209	69.7%
積立状況悪化	91	30.3%

- ✓ この理由として、以下の点が考えられます。
  - 平成26年度の運用環境は好調、平成27年3月期末の金利は低下（GPIFの平成26年度利回り: 11.7%（弊社推計）  
（20年国債応募者利回り: 平成26年3月 1.527%、平成27年3月 1.199%）
  - 金利低下に伴う割引率の引下げで退職給付債務が増加した場合、積立型の企業年金制度は好調な運用成績によって積立不足が圧縮されるが、非積立型の退職一時金制度は積立不足が拡大する
- ✓ こうしたことから、退職給付制度に占める非積立型制度の比率が高い企業を中心に積立状況が悪化したと考えられます。“年金資産を持たないリスク”が表面化したとも言えます。